

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年9月1日
(第31期) 至 平成24年8月31日

株式会社技研製作所

高知県高知市布師田3948番地1

(E01690)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年11月26日
【事業年度】	第31期（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,752,543	11,739,392	11,807,830	10,322,266	9,769,024
経常利益 (千円)	1,227,109	1,133,856	1,233,320	790,897	434,141
当期純利益 (千円)	817,286	498,079	905,260	495,777	230,093
包括利益 (千円)	—	—	—	473,116	68,208
純資産額 (千円)	14,360,381	14,121,575	14,612,939	14,776,623	14,516,637
総資産額 (千円)	21,538,983	19,614,324	21,140,704	20,467,118	19,775,615
1株当たり純資産額 (円)	659.55	655.85	686.61	695.29	684.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.53	23.01	42.59	23.36	10.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	71.8	69.0	72.0	73.4
自己資本利益率 (%)	5.7	3.5	6.3	3.4	1.6
株価収益率 (倍)	11.9	20.9	9.4	18.5	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	890,613	1,362,390	2,447,167	1,507,824	1,287,409
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△89,585	824,472	△1,231,867	△1,217,482	△1,567,806
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,439,542	△1,359,456	211,800	△549,783	△627,745
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,040,204	1,800,146	3,168,289	2,888,022	1,900,943
従業員数 (人)	413	436	419	413	401

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期から第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,961,100	8,418,760	8,790,813	8,082,954	8,600,869
経常利益 (千円)	770,253	1,686,274	481,175	202,427	437,153
当期純利益 (千円)	469,147	208,612	312,443	281,129	184,061
資本金 (千円)	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431
発行済株式総数 (千株)	21,899	21,899	21,899	21,899	21,899
純資産額 (千円)	14,932,891	14,714,492	14,658,599	14,631,941	14,472,722
総資産額 (千円)	22,202,247	19,752,006	20,473,086	19,993,827	19,739,103
1株当たり純資産額 (円)	685.87	683.45	688.76	688.46	682.43
1株当たり配当額 (うち1株当たりの中間配 当額) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.54	9.64	14.70	13.25	8.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.2	74.3	71.4	73.0	73.3
自己資本利益率 (%)	3.2	1.4	2.1	1.9	1.3
株価収益率 (倍)	20.7	50.0	27.2	32.7	49.2
配当性向 (%)	65.0	145.2	95.2	105.7	161.3
従業員数 (人)	278	306	322	322	316

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期から第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和42年 1月	現代取締役社長の北村精男が高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に、建設機械による土木工事施工を本業とする高知技研コンサルタントを個人事業として創業。
昭和46年 8月	高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に株式会社高知技研コンサルタントを設立。（昭和56年8月 株式会社技研施工に商号変更）
昭和50年 7月	無振動・無騒音・無削孔で鋼矢板の静荷重圧入引抜きを可能にした機械第1号機を完成し、「サイレントパイラーK G K 1 0 0 A型」と命名。
昭和53年 1月	株式会社高知技研コンサルタントのサイレントパイラーの製造、販売部門を独立させ、子会社として株式会社技研製作所を高知県高知市に設立、製造販売を開始。
昭和56年 9月	株式会社技研施工の子会社として株式会社高知技研コンサルタントを高知県高知市に設立。 （現・非連結子会社）
昭和56年10月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研通商を高知県高知市に設立。
昭和60年 5月	東京都足立区に東京工場を新設。
昭和62年12月	現在地に本社、工場を新築、移転。
平成元年 2月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研施工を高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に設立。（平成元年9月 高知県高知市に移転）（現・連結子会社）
平成元年 9月	株式会社技研通商を存続会社として株式会社技研製作所と株式会社技研施工（旧株式会社高知技研コンサルタント）を吸収合併し、株式会社技研製作所の事業を全面的に継承するとともに商号を株式会社技研製作所に変更。
平成 2年 1月	英国にロンドン事務所を新設。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
平成 3年 7月	オランダ王国にギケン ヨーロッパ ビー・ブイを設立。（現・連結子会社）
平成 5年 3月	兵庫県氷上郡（平成16年11月 合併により兵庫県丹波市）に関西工場を新設。
平成 5年 5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 1月	シンガポール共和国にギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドを設立。 （現・連結子会社）
平成 8年 3月	東京都品川区に株式会社エムアンドエムを設立。（平成12年6月 東京都江東区に移転）（現・非連結子会社）
平成 8年 5月	東京都品川区に株式会社ジーアンドビーを設立。（平成20年10月 大阪府吹田市に移転）（現・非連結子会社）
平成11年12月	アメリカ合衆国にギケン アメリカ コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成19年 8月	株式会社技研施工を分割会社とし、株式会社技研製作所を承継会社とする吸収分割を行い、レンタル事業を承継。
平成20年 4月	台湾に当社49.9%、力鋼工業股份有限公司50.1%の出資により、台湾技研製作所股份有限公司を設立。（現・持分法非適用関連会社）

3【事業の内容】

平成24年8月31日現在の当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社技研製作所）と子会社7社および関連会社1社により構成されており、無振動・無騒音で環境負荷を極小に抑えた圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。当社グループの目指すところは、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿を実現させることであり、この基準を環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、当社グループの機械・工法開発の絶対条件としております。

当社グループのセグメントとその主たる内容は次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

当社は、各種の油圧式杭圧入引抜き機（サイレントパイラー）および周辺機械を開発・製造・販売するとともに、それに附随する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。そのほか海外子会社のギケン ヨーロッパ ビー・ブイ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションにおいても機械販売と保守サービスを行っております。

(2) 圧入工事業

当社は、圧入技術から生まれる新工法を次々と開発し、その普及と市場拡大に努めるとともに、圧入というコア技術を発展させ、「地上に文化を、地下に機能を」というコンセプトで耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を受注し工事を行っております。

国内子会社の株式会社技研施工および海外子会社は、当社製の最新鋭のサイレントパイラーおよび周辺機械を用いて、長年培ってきた高い技術力と豊富な実績をもとに、圧入工事を行っております。また同時に、様々な工事現場で得た稼働データや改良事項をメーカーである当社にフィードバックし、圧入機だけでなく、そのシステム化などさらなる進化に貢献しており、グループの事業に有効な相乗効果をもたらしております。

子会社の株式会社エムアンドエム（非連結）は、土木工事に関する経営コンサルタント業を通じて、サイレントパイラーの普及拡大と基礎工事における圧入工法の普及拡大に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

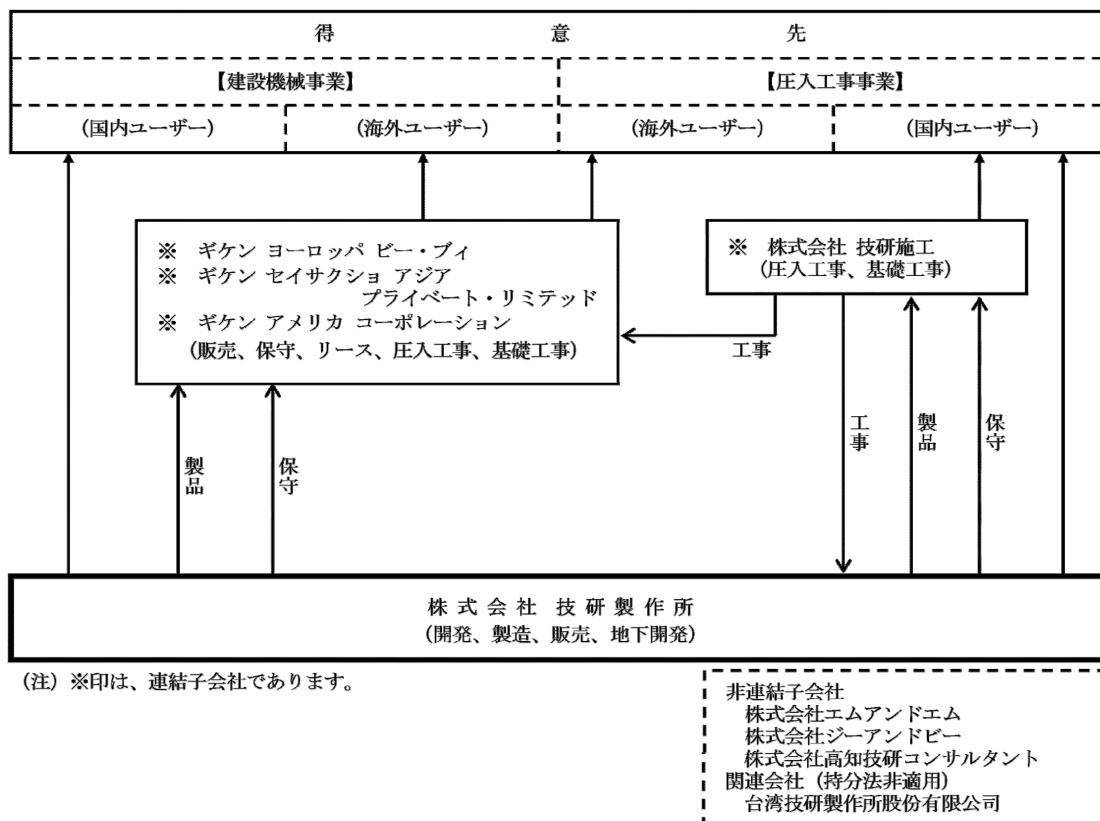
子会社の株式会社ジーアンドビー（非連結）は、建設機械の新しい開発・設計方法を追求することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

子会社の株式会社高知技研コンサルタント（非連結）は、土木建築工事の監督やソフトウェアの開発で圧入工法の普及に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

関連会社の台湾技研製作所股份有限公司は、台湾においてサイレントパイラーおよび関連機器のレンタル、販売、圧入工法の普及を行っております。同社については、持分法を適用していません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱技研施工 (注2、3)	高知県高知市	30百万円	圧入工事事業	100	当社の製品による土木 工事施工 役員の兼任3名
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ(注2)	オランダ王国 アルメーレ市	8,957千 ユーロ	建設機械事業および 圧入工事事業	100	欧州における当社製品 の販売および当社製品 による土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン セイサクシ ョ アジア プライ ベート・リミテッド	シンガポール共 和国	2,000千 シンガポール ドル	建設機械事業および 圧入工事事業	100	アジアにおける当社製 品の販売および当社製 品による土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン アメリカ コーポレーション (注2)	アメリカ合衆国 フロリダ州	9,500千 米ドル	建設機械事業および 圧入工事事業	100	米国における当社製品 の販売および当社製品 による土木工事施工 役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. ㈱技研施工については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,157,523千円
	(2) 経常損失	67,138千円
	(3) 当期純損失	45,424千円
	(4) 純資産額	482,924千円
	(5) 総資産額	872,290千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容
(有)北村興産	高知県香南市	41百万円	不動産賃貸業および 展示場運営	28.32	議決権の被所有 役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設機械事業	266
圧入工事業	77
全社（共通）	58
合計	401

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
316	35.0	11.8	4,959

セグメントの名称	従業員数（人）
建設機械事業	260
圧入工事業	5
全社（共通）	51
合計	316

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社に、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、東日本大震災による全国的な公共事業の滞りと震災復興予算執行の出遅れによって、全体として厳しい状況が続きました。当社グループ（当社および連結子会社）におきましても、建設機械事業は底堅く推移したものの、圧入工事業は、本格的な復興工事の受注には至らず、低調な結果となりました。

しかしながら、平成24年度の政府建設投資は、震災関連予算の前年度からの繰越しや予算執行の本格化、増大する自然災害への対策等により、増加が見込まれ、復興需要による民間建設投資の持ち直しと併せ、回復基調が予測されており、当社グループの圧入工事業も相当の回復を見込んでおります。

当社グループでは、一本一本の杭を圧入技術で地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靱な「インプラント構造」を早くから提唱しており、被災地の復興はもとより、災害に脆弱な我が国の国土を強化し、国民の生命や財産を守る国土防災におけるバックボーンとなる技術として、その普及拡大に努めております。建設機械事業においては、防潮堤や防波堤等、より強靱さが求められる海岸防災の決定打として、剛性の高い直径2.5mの大口径の鋼管杭を施工できる圧入機の開発も終えたところであります。粘り強く災害に強い「インプラント構造」は、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大規模地震と大津波に備えた防災インフラの再整備事業でも採用が広がりつつあり、今後、復興需要や防災需要が本格化するなかで、当社の新技術・新工法への需要は、ますます増大するものと予測しております。

こうした中で、当社グループの連結売上高は9,769百万円（前期比5.4%減）となりました。利益面においては、営業利益は453百万円（同45.1%減）、経常利益は434百万円（同45.1%減）、当期純利益は230百万円（同53.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」ならびに圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した「ジャイロパイラー」の販売を推進した結果、建設機械事業の売上高は8,339百万円（前期比11.8%増）、営業利益は1,441百万円（同12.6%増）となりました。

②圧入工事業

大型案件の着工遅れ、震災の影響による地下開発事業の停滞等により、圧入工事業の売上高は1,429百万円（前期比50.1%減）、営業損失は111百万円（前連結会計年度は425百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が1,287百万円あったものの、定期預金の預入による支出等の投資活動による支出が1,567百万円あったこと等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ987百万円減少し、1,900百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ220百万円減少して1,287百万円となりました。これは主に、減価償却費567百万円、税金等調整前当期純利益468百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ350百万円増加して1,567百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,550百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ77百万円増加して627百万円となりました。これは主に、配当金の支払額297百万円、長期借入金の返済による支出301百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械事業	7,891,901	101.3
圧入工事業	1,408,136	50.4
合計	9,300,037	87.9

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
圧入工事業	1,825,371	81.5	698,728	230.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械事業	8,339,423	111.8
圧入工事業	1,429,600	49.9
合計	9,769,024	94.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三井住友ファイナンス &リース株式会社	1,867,843	18.1	1,663,463	17.0
昭和リース株式会社	—	—	1,174,598	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

震災の復興、将来に備える国土防災において「インプラント構造」による防波堤、防潮堤、遮水壁等の災害・防災対策を実現していくことが緊急の課題であります。

また、当社グループは、「開発型企业」として新奇性、発明性に富んだ機械・工法・技術を次々に開発していくことを経営理念として定めております。その実現のために、開発のスピードを上げ、新製品を早期に市場投入してまいります。

耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を展開する地下開発事業は、震災の影響もあって、当連結会計年度の完成は「エコサイクル」が、大阪府吹田市南千里駅前の3基という結果に終わりましたが、受注内定段階の案件も数件あり、また、海外からの引き合いも数多く寄せられております。また、このほど地上式かつ可搬式の駐輪場として「モバイルエコサイクル」を開発いたしました。今後、さらなる発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設機械事業が属する市場環境について

世界経済の先行きが不透明な中、当社の事業に関わる基礎機械業界も厳しい環境が続いておりますが、当社は、国民の誰もが支持する建設工事のあるべき姿を、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの原則として規定し、これに則って機械・工法の開発を行っております。こうした中で、中長期的には、当社の機械・工法が建設業界を革新する大きな潮流となると確信しております。但し、短期的には、公共事業の削減等の基礎機械業界を取り巻く市場環境が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、新工法・新機種投入、地下開発事業の本格的な立ち上げ等により、これをカバーすべく鋭意努めております。

(2) 海外事業について

海外においては、欧州・アジア・米国にそれぞれ100%子会社を拠点として置き、積極的に事業展開を進めております。海外事業は、異文化の下であり為替の要因等、事業運営上、一定のリスクはありますが、そのポテンシャルは非常に大きく、これを早期に現実の利益に結びつけ、グループの業績に寄与するよう経営資源の投入を行っております。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社の建設機械事業の製造拠点は高知県高知市にあります。高知市は、これまで多くの大型台風の洗礼を受けておりますが、当社の製造拠点は被災したことはなく、心配はありません。また、地震等、今後の未曾有の事態に対しても、当社は予想される自然災害に対し、あらかじめ万全の処置を施しておく予防工法すなわち「ガード工法」を本業としており、これをもって、対処すべく鋭意努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱技研製作所 (当社)	㈱垣内	当社製品の外注加工について、発注、原材料等の支給、納入条件、品質保持、支払条件、秘密保持等について基本契約を結び、相互に安定した取引の継続を図っております。	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日 (1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

(建設機械事業)

当社グループは、建設工事の無公害化、地球温暖化防止をはじめとする各種環境負荷の低減、圧入原理の優位性を活かしたインプラント構造による建設の工法革命を基本理念として、油圧式杭圧入引抜機「サイレントパイラー」とその周辺機器の研究開発および、耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震駐輪場「エコサイクル」を主体とする研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の開発につきましては、製品の信頼性向上、自動化、省力化を迫及をした開発に力を入れ、建設の五大原則を遵守した新奇性、発明性の高い機械・工法の開発を行いました。

まず油圧式杭圧入引抜機につきましては、震災復興に不可欠であるインプラント構造を推進するための鋼管回転圧入機ジャイロパイラーGRV1013ならびに、既開発機GRV1226用に800mm径鋼管を回転圧入するためのジャイロチャック装置AM113を市場投入しました。また、過去最大スケールになる2500mm径鋼管用ジャイロパイラーGRV2540を開発しました。

周辺装置につきましては、低空頭でのジャイロパイラー施工を可能にする吊込掘削装置AM87と、走行性能を高めた新型ユニットランナーTB13を市場投入しました。

地下開発につきましては、新市場開拓を目指して前連結会計年度に開発した可搬式エコサイクルを商品化したモバイルエコサイクルを開発しました。

その他、高知県産学官連携産業創出研究推進事業で、南海地震による津波被害軽減に関する共同研究を行っており、研究内で提案しているインプラント構造が、高知県高知市の仁ノ海岸堤防補強工事に採用される成果に繋がりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は181百万円となっております。

当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりであります。

①圧入機

1000mm径鋼管回転圧入機ジャイロパイラー	GRV1013	圧入能力	1,300キロニュートン
2500mm径鋼管回転圧入機ジャイロパイラー	GRV2540	圧入能力	4,000キロニュートン
800mm径鋼管用ジャイロチャック装置	AM113		

②周辺装置・その他装置

吊込掘削装置	AM87
ユニットランナー	TB13
モバイルエコサイクル	収容台数58台

③その他研究開発

高知県産学官連携産業創出研究推進事業「南海地震による津波被害軽減と浸水継続期間を短縮する減災技術の開発」

(圧入工事業)

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りおよび判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前年同期より553百万円減収の9,769百万円、当期純利益は前年同期より265百万円減益の230百万円と減収・減益の決算となりました。

売上高は、円高と欧米の景気の落ち込みにより海外機械販売が落ち込んだものの、国内では、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」が好調であったことに加え、圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した最新鋭の圧入機「ジャイロパイラー」の販売が寄与し、建設機械事業においては前年同期より879百万円増収の8,339百万円となりました。一方で、圧入工事事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、硬質地盤対応や一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（GTOS Sチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様を提供するというビジネスモデルへの転換を進めつつあります。この結果、圧入工事事業は前年同期より1,432百万円減収の1,429百万円となりました。売上原価は、売上高の減少に伴い前年同期より177百万円減の6,221百万円となりました。

この結果、売上総利益は前年同期より375百万円減益の3,547百万円となりました。

次に、販売費及び一般管理費は、人件費の減少等の要因により前年同期より3百万円減の3,094百万円となり、これにより営業利益は、前年同期より371百万円減益の453百万円となりました。

この営業利益に不動産賃貸料、受取和解金等の営業外収益50百万円を加え、支払利息、たな卸資産廃棄損等の営業外費用70百万円を差し引いた結果、経常利益は前年同期より356百万円減益の434百万円となりました。

この経常利益に特別利益62百万円を加え、特別損失27百万円を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前年同期より279百万円減益の468百万円となりました。法人税等については、法人税、住民税及び事業税17百万円、法人税等調整額220百万円を計上した結果、当期純利益は、前年同期より265百万円減益の230百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の事業環境は、国内における公共事業関係費の更なる削減、急激な円高等、非常に厳しい状況にあります。しかしながら、世界規模で自然災害が増える中、その復旧対策工事や、道路・橋梁・河川護岸・ライフライン等の老朽化した社会資本の維持管理工事が見込まれることは、当社にとって好材料であり、景気の動向に左右されない強い企業体質の構築を目指しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、国内においては引き続き硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」を中心に拡販を図るとともに、機械メーカーと工事を融合する「工法開発企業」としてグローバル企業の体制を構築いたします。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと以下のとおりであります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	69.0	72.0	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	44.9	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	81.2	115.9	110.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.4	88.4	99.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

東日本大震災によって、従来の建設の主流である大掛かりな鉄筋コンクリート構造物による「フォーミング構造」は大自然の猛威の前に全く無力であることが、現実として突き付けられております。これに対し、地盤に挿し込まれた杭構造は、地震と津波の外力に耐えて機能を維持しました。当社グループは、早くから、粘り強く災害に強い「インプラント構造」を、世界の建設に革命をもたらす新工法として、提唱してまいりました。

当社グループは、グループの総合力を結集し、「インプラント構造」を基軸とする「工法開発企業」として「新奇性・発明性に富んだ機械」と「建設工事のソリューション」を提供することにより、全世界で圧入工法を普及・推進し「工法革命」の実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設機械事業)

当連結会計年度の設備投資は249百万円であり、主なものはレンタル用機械の取得であります。

(圧入工事事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (高知県高知市)	建設機械事業	本社事務所	204,439	22,424	1,157,534 (15,613)	147,609	1,532,007	165
本社工場 (高知県高知市)	建設機械事業	生産設備	33,756	13,020	269,107 (6,400)	13,608	329,493	37
赤岡工場 (高知県香南市)	建設機械事業	工場用地	26,841	4,765	1,010,555 (41,214)	357,218	1,399,380	—
東京事業所 (東京都江東区)	建設機械事業 圧入工事事業	事務所および倉庫	76,494	103,257	1,181,435 (3,183)	2,951	1,364,138	54
東京工場 (東京都足立区)	建設機械事業	修理設備	14,627	25,258	211,125 (1,102)	925	251,935	14
関西工場 (兵庫県丹波市)	建設機械事業	修理設備	208,503	505,399	618,453 (21,371)	10,498	1,342,854	29

(2) 国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱技研施工	本社 (高知県高知市)	圧入工事事業	事務所および 建設機械設備	557	— [209]	680	1,237	55

(3) 在外子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ギケン ヨーロ ッパ ビー・ブ イ	本社 (オランダ王国 アルメーレ市)	建設機械事業 圧入工事業	事務所および 修理設備	81,057	6,498	49,273 (12,800)	4,994	141,823	8
ギケン セイサ クショ アジア プライベート・ リミテッド	本社 (シンガポール 共和国)	建設機械事業 圧入工事業	事務所および 修理設備	—	1,428	—	509	1,938	6
ギケン アメリ カ コーポレー ション	本社 (アメリカ合衆 国フロリダ州)	建設機械事業 圧入工事業	事務所および 建設機械設備	494	2,424	— [7,289]	265	3,184	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地および建物の一部を賃借しております。連結会社以外の者からの年間賃借料は40,162千円であります。
3. 賃借している土地の面積につきましては、[] で外書きしております。なお、国内子会社の㈱技研施工の高知本社の土地については提出会社から賃借しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)
㈱技研製作所	建設機械事業 圧入工事業	レンタル用機械	259,534
		車両運搬具	8,827
		電算機システム等	13,758
㈱技研施工	圧入工事業	車両運搬具	4,389
		電算機システム等	2,606

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	21,899,528	21,899,528	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月25日	△200	21,899	—	3,240,431	—	4,400,708

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	10	74	5	—	1,611	1,711	—
所有株式数 (単元)	—	20,094	101	70,049	3,153	—	125,406	218,803	19,228
所有株式数の 割合(%)	—	9.18	0.05	32.02	1.44	—	57.31	100.00	—

(注) 1. 自己株式691,987株は、「個人その他」に6,919単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元および76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	6,001	27.40
北村精男	高知県香南市	2,391	10.92
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地1	982	4.48
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	810	3.70
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2番24号	693	3.16
北村博美	東京都港区	649	2.96
北村知佐子	高知県香南市	648	2.96
技研共栄会	高知県高知市布師田3948番地1	648	2.96
北村精章	高知県香南市	646	2.94
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	292	1.33
計	—	13,763	62.84

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てしております。

2. 当社は平成24年8月31日現在、自己株式691千株を保有しておりますが、上記株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,188,400	211,884	—
単元未満株式	普通株式 19,228	—	—
発行済株式総数	21,899,528	—	—
総株主の議決権	—	211,884	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	691,900	—	691,900	3.15
計	—	691,900	—	691,900	3.15

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	76	31,325
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数ならびにその価格は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	691,987	—	691,987	—

(注) 当期間の株式数ならびに処分価額の総額には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した買取りおよび売渡の株式数ならびにその価額は含まれておりません。

3 【配当政策】

建設機械業界の景況感は依然厳しいものがありますが、当社は株主に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、8円といたしました。これによって、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同様に、中間配当6円、期末配当8円で1株当たり年間配当額14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、開発型企業として研究開発・設備投資等積極的に活用する所存であります。

当社は、「当会社は、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、第31期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月11日 取締役会決議	127,245	6
平成24年11月22日 株主総会決議	169,660	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高 (円)	479	540	505	505	467
最低 (円)	350	351	387	353	383

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	450	437	430	457	448	440
最低 (円)	427	401	396	413	415	418

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新工法開発事業 担当	北村 精男	昭和15年11月12日生	昭和42年1月 高知技研コンサルタント創業 昭和46年8月 (株)高知技研コンサルタント(昭和56 年8月(株)技研施工に商号変更)設立 同社代表取締役社長 昭和53年1月 (株)技研製作所設立 同社代表取締役社長 昭和56年10月 (株)技研通商設立 同社取締役 平成元年2月 (株)技研施工(本店 高知県香美郡赤 岡町その後高知市に移転)設立 同社代表取締役社長 平成元年9月 (株)技研通商が(株)技研製作所、(株)技研 施工を合併、同時に商号を(株)技研製 作所に変更 代表取締役社長(現任) 平成22年5月 新工法開発事業担当(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役会長 ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ取 締役 ギケン セイサクショ アジア プ ライベート・リミテッド取締役 ギケン アメリカ コーポレーショ ン取締役	(注1)	2,391
専務取締役	製品事業 海外事業 担当	南 哲夫	昭和27年4月6日生	昭和54年2月 垣内商店(現 株式会社垣内)退職 昭和54年3月 当社入社 平成元年11月 取締役技術開発部長 平成8年2月 取締役工法事業部長 平成12年11月 取締役技術開発部長 平成17年11月 常務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長 平成19年7月 常務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長兼海外本部長 平成19年12月 専務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長兼海外本部長 平成22年5月 専務取締役 製品事業、支援事業、 海外事業担当 平成24年3月 専務取締役 製品事業、海外事業担 当(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役 ギケン セイサクショ アジア プ ライベート・リミテッド代表取締役 ギケン アメリカ コーポレーショ ン社長	(注1)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 情報事業 海外事業 担当 I P A推進室長	田中 孝明	昭和28年11月5日生	平成12年9月 宇部エレクトロニクス(株)総務部長 平成14年10月 当社入社 海外事業部長 平成16年2月 総務部長 平成17年11月 取締役総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成18年4月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成19年12月 常務取締役管理本部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成22年5月 常務取締役 管理本部、情報事業、海外事業担当、I P A推進室長(現任) 〔主要な兼職〕 ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ代表取締役	(注1)	7
取締役	G T O S S 営業 本部 担当 企画営業部長	岡田 仁	昭和33年9月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 企画営業部部長代理 平成20年9月 執行役員企画営業部長 平成22年11月 取締役企画営業部長兼 J P A推進室長 平成23年4月 取締役企画営業部長 平成24年3月 取締役企画営業部長、G T O S S 営業本部担当(現任)	(注1)	25
常勤監査役		森 國雄	昭和27年11月5日生	平成24年10月 (株)四国銀行退職 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注2)	—
監査役		松村 勝喜	昭和20年5月3日生	平成16年3月 高知県庁退職 平成19年12月 当社顧問 平成21年4月 公立大学法人高知工科大学 地域連携機構特任教授(現任) 平成23年11月 当社顧問退任 平成23年11月 当社監査役(現任)	(注3)	8
監査役		宮崎 利博	昭和24年6月4日生	平成22年3月 高知県庁退職 平成23年11月 当社監査役(現任)	(注3)	—
計						2,479

(注) 1. 各取締役の任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役森國雄の任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役松村勝喜および宮崎利博の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 常勤監査役森國雄および監査役宮崎利博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 当社では、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離による業務区分の明確化のため、また、取締役会の機能の強化および業務執行機能の充実・拡充を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は2名で、新工法開発部長田内宏明、工法事業部長兼G T O S S 営業本部副本部長兼 J P A 推進室長森部慎之助で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

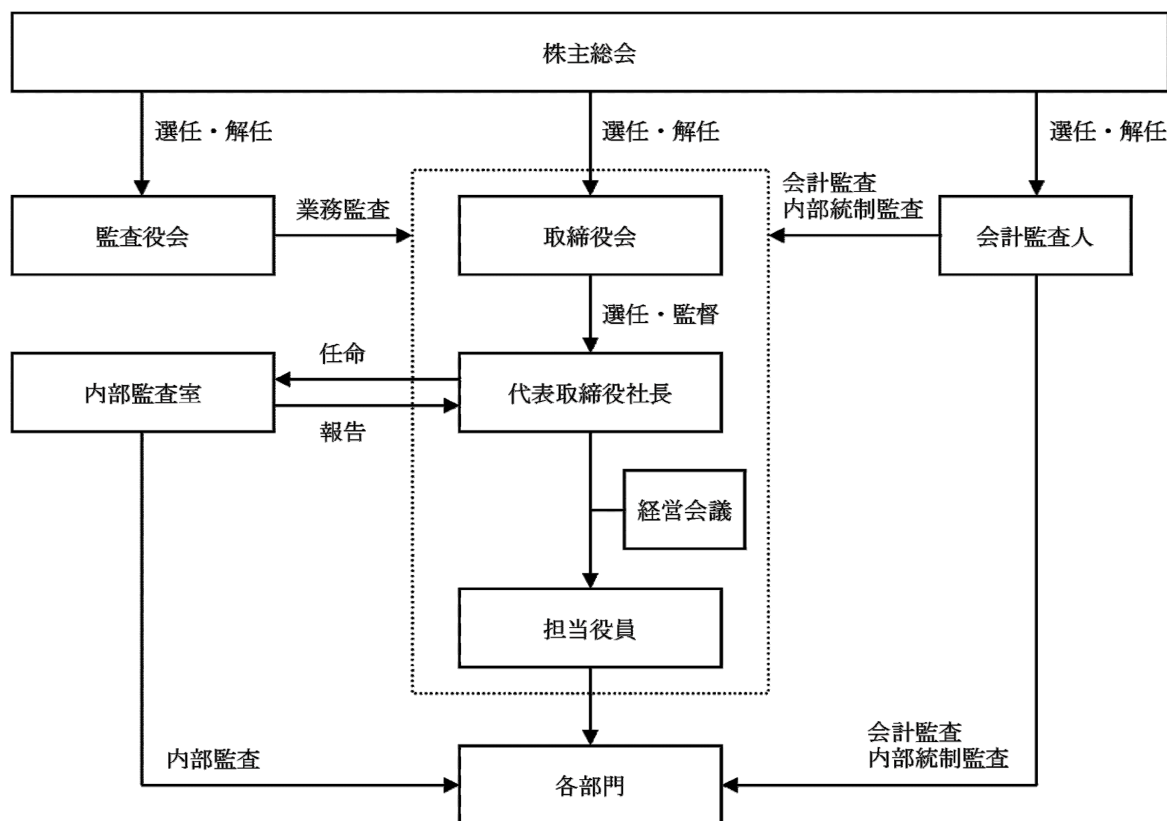
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会を中心に構築され、提出日現在において、役員は取締役4名、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会においては経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



(b) 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会における経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定の充実および業務執行状況の管理監督、ならびに社外監査役を含む監査役会による取締役の業務執行の厳正な監査など、経営の意思決定および管理監督を有効かつ適正に機能させるために上記の体制を整えております。

(c) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会規則に則り、会社の業務執行を決定する。
- ロ. 総務部と経理部を統括する管理本部を設置し、稟議制度の運用、社内規程の整備、人事管理、予算・実績管理、社内情報システム構築等を行い、部門間の内部牽制を徹底し、コンプライアンスに関する体制の構築、および運用を行う。
- ハ. 財務報告に係わる内部統制を整備・運用し虚偽記載の防止を図る。
- ニ. 監査役による監査に加え、内部監査室による内部監査により、定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行うとともに、内部統制の評価を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程により、適切に保存および管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理については、コンプライアンスに関する体制と同様に、管理本部が主幹部門となり、リスク管理体制の構築、および運用を行う。
- ロ. 各部門は、それぞれの部門にて予見されるリスクを特定し、発生の未然防止およびリスク発生時における影響の軽減等を図る。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 経営に関する重要事項の決議、経営計画および各事業の進捗状況を確認し、経営資源が効率的に運用されているかを検証するため、原則として毎月1回取締役会を開催する。さらに、経営に関する重要事項の具体的実行および成果を検証するため、経営会議を開催する。取締役会および経営会議の運営にあたっては、管理本部が代表取締役を補佐して全体の事務を司る。
 - ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に則り、迅速に行う。
 - ハ. 各部門は、取締役会に対し、迅速かつ正確な情報を提供するため、月次報告書を提出する。
- (5) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社の担当役員が、グループ会社の職務執行を監視・監督、指導、助言ができるよう体制を整備する。そのため、グループ会社の運営上の重要事項について手続き基準を制定した。
 - ロ. 子会社の業務執行については、当社取締役会で定期的に報告させ、所定の基準により、当社の決裁を得ることにより、内部牽制を働かせる体制を構築する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 現在、専属の監査役スタッフは置いていないが、今後その必要性が生じた場合には、監査役の意向を踏まえて配置する。
 - ロ. 当該スタッフの任命・異動等、人事に係る事項の決定には、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保する。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備済みである。監査が実効的に行われることを確保するために必要な体制について、監査役会の意見を聴取し、引続きその整備に取り組む。
- (d) 社外監査役との責任限定契約
- 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

②内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的知識や経験から監査、監視できる人材を選任しております。監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況は、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、適正な監査の実施に努めております。

③会計監査の状況

会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の監査とともに独立監査人の立場から適宜アドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士等	伊與政 元治
	安田 智則
所属監査法人	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 5名
	その他 7名

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であるため記載を省略しております。

また、監査役と監査法人の連携状況は、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等とおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

④ 社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、会社法で要求される社外性に加え、各分野における豊富な経験、高い見識を活かして当社経営、業務に対し客観的見地から適切な監査を実施できると判断した人物を選任しております。2名の社外監査役については、森國雄氏は金融に関する豊かな知識と、監査業務に携わった経験を活かして当社経営、業務に対し客観的見地から適切な監査を実施していただける人物であり、宮崎利博氏は長年行政で培われた豊富な経験、高い見識を活かして当社経営、業務に対し客観的見地から適切な監査をしていただける人物であります。また、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役の森國雄氏が過去において業務執行者であった株式会社四国銀行と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、社外監査役としての業務に影響を与えるような特別な利害関係はないことから、概要の記載を省略しております。

なお、社外監査役は、当事業年度に開催した取締役会の全てに出席し、独立のおよび中立的立場から、公正な意見表明を行いました。また、当事業年度に開催した監査役会の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見表明を行うとともに監査に関する重要事項の協議等を行いました。

社外チェックという観点で2004年11月より社外監査役2名で監査をしており、経営監視機能体制は整っており、社外取締役は選任していません。

⑤ 役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は基本報酬のみで、次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	198,000	4
監査役（社外監査役を除く）	2,640	2
社外監査役	10,080	3

(注) 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役分の使用人分給与は含まれておりません。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名（役員区分）	会社区分	報酬等の総額 (千円)
北村 精男 (取締役)	提出会社	131,000

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役（平成10年11月26日開催 第17期定時株主総会決議） 年額300百万円

監査役（平成10年11月26日開催 第17期定時株主総会決議） 年額 30百万円

⑥株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 91,226千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱四国銀行	289,000	78,897	取引関係等の強化のため
㈱高知銀行(注)	220,000	17,380	取引関係等の強化のため
㈱伊予銀行(注)	10,802	8,069	取引関係等の強化のため
㈱百十四銀行(注)	5,250	1,648	取引関係等の強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱四国銀行	289,000	55,777	取引関係等の強化のため
㈱高知銀行(注)	220,000	17,160	取引関係等の強化のため
㈱伊予銀行(注)	10,802	6,859	取引関係等の強化のため
㈱百十四銀行(注)	5,250	1,580	取引関係等の強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じ、機動的な資本政策を遂行することを可能とするためであります。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧取締役会で決議できる責任免除について

当社は、取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任免除を取締役の権限とすることにより、取締役および監査役が期待される役割をより適切に行えるようにするためであります。

⑨取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑩取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	22,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するため、監査法人との綿密な連携ならびに情報の共有化に加え、監査法人および各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332,022	4,700,943
受取手形及び売掛金	3,841,750	4,051,525
製品	828,085	428,705
仕掛品	593,055	829,881
未成工事支出金	13,173	2,344
原材料及び貯蔵品	741,035	656,905
繰延税金資産	387,251	319,008
その他	218,669	110,131
貸倒引当金	△16,330	△14,834
流動資産合計	10,938,713	11,084,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 2,062,871	※1,※3 2,021,216
減価償却累計額	△1,323,543	△1,343,117
建物及び構築物 (純額)	※1,※3 739,328	※1,※3 678,098
機械装置及び運搬具	※3 6,694,758	※3 5,585,709
減価償却累計額	△5,143,115	△4,677,948
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 1,551,643	※3 907,760
土地	※1 4,726,105	※1 4,699,566
建設仮勘定	368,360	495,500
その他	※3 471,040	※3 486,225
減価償却累計額	△406,884	△435,539
その他 (純額)	※3 64,155	※3 50,685
有形固定資産合計	7,449,594	6,831,612
無形固定資産	66,751	53,293
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 212,874	※2 164,090
繰延税金資産	685,040	544,040
その他	1,135,083	1,099,657
貸倒引当金	△4,595	△1,691
投資損失引当金	△16,343	—
投資その他の資産合計	2,012,058	1,806,097
固定資産合計	9,528,404	8,691,002
資産合計	20,467,118	19,775,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,699,570	1,844,366
短期借入金	※1 312,112	※1 233,272
未払法人税等	45,539	27,331
賞与引当金	281,669	283,418
その他の引当金	11,416	5,265
その他	803,745	537,904
流動負債合計	3,154,053	2,931,559
固定負債		
長期借入金	※1 1,251,680	※1 1,048,758
製品機能維持引当金	241,887	364,245
その他の引当金	54,051	—
その他	988,822	914,416
固定負債合計	2,536,441	2,327,419
負債合計	5,690,495	5,258,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,705,008	7,638,195
自己株式	△302,258	△302,289
株主資本合計	15,043,930	14,977,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,302	△17,388
為替換算調整勘定	△296,261	△443,060
その他の包括利益累計額合計	△298,564	△460,449
新株予約権	31,256	—
純資産合計	14,776,623	14,516,637
負債純資産合計	20,467,118	19,775,615

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	10,322,266	9,769,024
売上原価	※1,※2 6,399,139	※1,※2 6,221,405
売上総利益	3,923,126	3,547,619
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,097,869	※3,※4 3,094,289
営業利益	825,256	453,329
営業外収益		
受取利息	2,344	1,280
受取配当金	2,265	2,975
スクラップ売却益	40,829	4,950
不動産賃貸料	20,655	19,921
受取和解金	—	10,259
その他	28,997	11,519
営業外収益合計	95,092	50,907
営業外費用		
支払利息	18,427	14,183
たな卸資産廃棄損	51,290	49,580
為替差損	55,554	1,465
その他	4,179	4,867
営業外費用合計	129,451	70,095
経常利益	790,897	434,141
特別利益		
固定資産売却益	※5 18,715	※5 7,263
その他の引当金戻入額	—	23,905
貸倒引当金戻入額	12,253	—
補助金収入	4,630	—
新株予約権戻入益	—	31,256
特別利益合計	35,600	62,425
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 45,808	※6 16,197
投資有価証券評価損	1,350	9,428
減損損失	※7 15,340	※7 2,290
その他の引当金繰入額	16,088	—
特別損失合計	78,586	27,916
税金等調整前当期純利益	747,911	468,650
法人税、住民税及び事業税	121,355	17,943
法人税等調整額	130,777	220,613
法人税等合計	252,133	238,557
少数株主損益調整前当期純利益	495,777	230,093
当期純利益	495,777	230,093

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	495,777	230,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,644	△15,085
為替換算調整勘定	△24,305	△146,798
その他の包括利益合計	△22,661	* △161,884
包括利益	473,116	68,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,116	68,208
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
当期首残高	4,400,751	4,400,749
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
当期首残高	7,506,414	7,705,008
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	495,777	230,093
当期変動額合計	198,593	△66,813
当期末残高	7,705,008	7,638,195
自己株式		
当期首残高	△290,286	△302,258
当期変動額		
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	29	—
当期変動額合計	△11,971	△31
当期末残高	△302,258	△302,289
株主資本合計		
当期首残高	14,857,311	15,043,930
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	495,777	230,093
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	186,619	△66,844
当期末残高	15,043,930	14,977,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,947	△2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	△15,085
当期変動額合計	1,644	△15,085
当期末残高	△2,302	△17,388
為替換算調整勘定		
当期首残高	△271,955	△296,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,305	△146,798
当期変動額合計	△24,305	△146,798
当期末残高	△296,261	△443,060
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△275,903	△298,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,661	△161,884
当期変動額合計	△22,661	△161,884
当期末残高	△298,564	△460,449
新株予約権		
当期首残高	31,531	31,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△31,256
当期変動額合計	△274	△31,256
当期末残高	31,256	—
純資産合計		
当期首残高	14,612,939	14,776,623
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	495,777	230,093
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,935	△193,141
当期変動額合計	163,683	△259,986
当期末残高	14,776,623	14,516,637

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,911	468,650
減価償却費	620,465	567,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,088	1,749
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,733	△3,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66,797	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△722,640	—
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	56,175	122,358
受取利息及び受取配当金	△4,609	△4,256
支払利息	17,030	14,183
為替差損益 (△は益)	688	△24,873
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,350	9,428
売上債権の増減額 (△は増加)	254,662	△244,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	618,648	498,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,674	137,613
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△29,318	826
その他	933,281	△355,906
小計	2,162,350	1,187,942
利息及び配当金の受取額	5,131	4,467
利息の支払額	△17,047	△12,979
法人税等の支払額	△647,390	△49,878
法人税等の還付額	149	157,857
補助金の受取額	4,630	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,824	1,287,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,444,000	△3,550,000
定期預金の払戻による収入	1,144,000	2,194,000
有形固定資産の取得による支出	△911,529	△228,410
有形固定資産の売却による収入	29,722	21,355
その他	△35,675	△4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,482	△1,567,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△80,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△192,112	△301,762
自己株式の取得による支出	△12,001	△31
配当金の支払額	△296,231	△297,634
その他	△49,438	△48,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,783	△627,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,826	△78,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,267	△987,078
現金及び現金同等物の期首残高	3,168,289	2,888,022
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,888,022	* 1,900,943

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(株)技研施工

ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ

ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド

ギケン アメリカ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)高知技研コンサルタント

(株)ジーアンドビー

(株)エムアンドエム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)高知技研コンサルタント

(株)ジーアンドビー

(株)エムアンドエム

台湾技研製作所股份有限公司

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	5月31日
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日
ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日

(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

製品、仕掛品および未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法

原材料

…月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

…当社および国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法

ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

⑤製品機能維持引当金

当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

①提出会社および国内連結子会社

完成工事高および完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②在外連結子会社

完成工事高および完成工事原価の計上は、すべての工事について工事進行基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(未払役員賞与)

国内連結子会社は従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づき事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員賞与として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物	101,686千円	96,543千円
土地	1,714,177	1,714,177
計	1,815,863	1,810,720

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
長期借入金	1,443,792	1,147,980
(うち1年以内返済予定額)	(192,112)	(178,992)
計	1,483,792	1,187,980

※ 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券(株式)	96,930千円	72,763千円

※ 3. 固定資産の圧縮記帳額

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は15,846千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物5,100千円、機械装置及び運搬具3,333千円、その他(有形固定資産)7,413千円であります。

4. 偶発債務

(1) 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)	
三井住友ファイナンス&リース㈱	315,414千円	三井住友ファイナンス&リース㈱	119,175千円
その他3件	58,000	その他2件	45,150

(2) 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)	
日本ジュウキケンセツ㈱	一千円	日本ジュウキケンセツ㈱	24,792千円

(3) 連帯保証

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)	
日本産機㈱	一千円	日本産機㈱	165,585千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引額	4,560,000	4,560,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	7,516千円	5,265千円

※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上原価	63,259千円	71,209千円

※3. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
給料手当	741,131千円	740,563千円
賞与引当金繰入額	155,791	160,099
退職給付費用	64,014	98,494
役員退職慰労引当金繰入額	5,930	—
その他の引当金繰入額	3,900	—
貸倒引当金繰入額	—	1,885

※4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	167,735千円	181,117千円

製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※5. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械装置及び運搬具	12,041千円	27千円
土地	—	7,236
その他(有形固定資産)	6,673	—
計	18,715	7,263

※6. 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	170千円	1,630千円
機械装置及び運搬具	45,230	14,553
その他(有形固定資産)	407	13
計	45,808	16,197

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	土地

管理会計上の区分および投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,340千円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	土地

管理会計上の区分および投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,290千円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△24,618千円
組替調整額	1,605
税効果調整前	△23,012
税効果額	7,926
その他有価証券評価差額金	△15,085

為替換算調整勘定：

当期発生額	△146,798
その他の包括利益合計	△161,884

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,899,528	—	—	21,899,528
合 計	21,899,528	—	—	21,899,528
自己株式				
普通株式(注)	662,665	29,314	68	691,911
合 計	662,665	29,314	68	691,911

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	31,256
	合 計	—	—	—	—	—	31,256

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成22年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・169,894千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・8円

(ハ) 基準日・・・平成22年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成22年11月26日

② 平成23年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・127,288千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成23年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・平成23年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・169,660千円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・8円

(ニ) 基準日・・・平成23年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成23年11月28日

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,899,528	—	—	21,899,528
合 計	21,899,528	—	—	21,899,528
自己株式				
普通株式（注）	691,911	76	—	691,987
合 計	691,911	76	—	691,987

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成23年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額・・・169,660千円

（ロ）1株当たり配当額・・・8円

（ハ）基準日・・・・・・・・平成23年8月31日

（ニ）効力発生日・・・・・・・・平成23年11月28日

② 平成24年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額・・・127,245千円

（ロ）1株当たり配当額・・・6円

（ハ）基準日・・・・・・・・平成24年2月29日

（ニ）効力発生日・・・・・・・・平成24年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年11月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額・・・169,660千円

（ロ）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

（ハ）1株当たり配当額・・・8円

（ニ）基準日・・・・・・・・平成24年8月31日

（ホ）効力発生日・・・・・・・・平成24年11月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
現金及び預金勘定	4,332,022千円	4,700,943千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,444,000	△2,800,000
現金及び現金同等物	2,888,022	1,900,943

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	6,108	5,191	916
無形固定資産	22,542	14,652	7,889
合計	28,650	19,844	8,805

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	22,542	19,160	3,381
合計	22,542	19,160	3,381

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,424	3,381
1年超	3,381	—
合計	8,805	3,381

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	5,730	5,424
減価償却費相当額	5,730	5,424

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年内	74,980	555,313
1年超	248,365	1,929,834
合計	323,345	2,485,147

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金および社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、必要な範囲内での為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務については、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門内において、実行および管理をそれぞれ行っております。

③ 資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,332,022	4,332,022	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,841,750	3,841,750	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	107,344	107,344	—
資産計	8,281,117	8,281,117	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,699,570	1,699,570	—
(2) 短期借入金(※1)	120,000	120,000	—
(3) 長期借入金(※1)	1,443,792	1,455,187	11,395
(4) その他			
社債	160,000	160,623	623
負債計	3,423,362	3,435,380	12,018
デリバティブ取引(※2)	10,188	10,188	—

(※1)短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,700,943	4,700,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,051,525	4,051,525	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	82,726	82,726	—
資産計	8,835,195	8,835,195	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,844,366	1,844,366	—
(2) 短期借入金(※1)	40,000	40,000	—
(3) 長期借入金(※1)	1,242,030	1,253,297	11,267
(4) その他			
社債	120,000	120,634	634
負債計	3,246,396	3,258,297	11,901
デリバティブ取引(※2)	(14,032)	(14,032)	—

(※1)短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) その他 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
その他有価証券（非上場）	8,600	8,600
関係会社株式	96,930	72,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,332,022	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,841,750	—	—	—
合計	8,173,773	—	—	—

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,700,943	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,051,525	—	—	—
合計	8,752,469	—	—	—

(注4)長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,966	84,892	2,073
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	86,966	84,892	2,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,378	26,316	△5,937
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,378	26,316	△5,937
合計		107,344	111,208	△3,863

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,600千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,726	109,602	△26,876
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,726	109,602	△26,876
合計		82,726	109,602	△26,876

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,600千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,350千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当連結会計年度において、有価証券について9,428千円（その他有価証券で時価のある株式1,605千円、関係会社株式7,822千円）の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年8月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	79,830	—	10,188	10,188
	合計	79,830	—	10,188	10,188

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	157,680	—	△8,153	△8,153
	通貨スワップ取引 売建 ユーロ	155,820	155,820	△5,878	△5,878
合計		313,500	155,820	△14,032	△14,032

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、在外連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度としては高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社は、平成23年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年8月31日) (千円)
年金資産の額	6,519,449	6,704,002
年金財政計算上の給付債務の額	7,319,836	7,673,437
差引額	△800,387	△969,435

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 18.2% (平成23年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 13.7% (平成24年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

平成22年度は、予定利回り(5.5%)を下回るマイナス1.55%の運用利回りとなりました。その結果不足金が527,915千円発生いたしました。

前年度の別途積立金が68,477千円あったため、当年度の繰越不足金は459,438千円となりました。

(当連結会計年度)

平成23年度は、予定利回り(5.5%)を下回る0.21%の運用利回りとなりました。その結果不足金が883,520千円発生いたしました。当年度の繰越不足金は883,520千円となりました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年8月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	△1,041,455	△1,130,865
ロ. 年金資産	1,080,048	1,137,890
ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ-ロ)	38,592	7,024
ニ. 前払年金費用	38,592	7,024
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	—	—

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) (千円)
イ. 勤務費用	34,964	129,295
ロ. その他の退職給付費用 (注2)	72,431	65,664
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	107,396	194,960

(注) 1. 退職給付費用の算定は簡便法を適用しております。

2. 高知県機械金属工業厚生年金基金に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益を計上した金額及び科目名

特別利益 (新株予約権戻入益) 31,256千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 133名 当社の子会社の取締役および従業員 108名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 600,000株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年8月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成19年8月10日 至 平成21年8月10日
権利行使期間	自 平成21年8月11日 至 平成23年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	569,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	569,000
未行使残	—

②単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	463
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	55

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	96,081千円	92,039千円
賞与引当金	114,428	107,533
固定資産廃棄損	11,491	5,405
役員退職慰労金	294,974	257,216
製品機能維持引当金	97,722	136,033
繰越欠損金	580,143	355,893
固定資産に係る未実現損益	30,718	17,256
その他	375,359	219,978
小計	1,600,918	1,191,357
評価性引当金控除額	△474,983	△302,770
繰延税金資産合計	1,125,934	888,586
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△25,880	△22,613
その他	△27,762	△2,924
繰延税金負債合計	△53,642	△25,537
繰延税金資産の純額	1,072,291	863,049

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
流動資産－繰延税金資産	399,194	319,310
固定資産－繰延税金資産	726,740	569,276
流動負債－繰延税金負債	△11,942	△301
固定負債－繰延税金負債	△41,700	△25,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.2
住民税均等割額	1.4	2.5
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	0.7	△3.3
税率の差異	△9.9	△6.0
未実現利益	2.5	△5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	16.4
その他	△2.1	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	50.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は78,227千円減少し、法人税等調整額が76,856千円、その他有価証券評価差額金が1,370千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売、保守サービス

圧入工事事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,460,150	2,862,115	10,322,266	—	10,322,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	559,950	—	559,950	△559,950	—
計	8,020,100	2,862,115	10,882,216	△559,950	10,322,266
セグメント利益	1,279,343	425,180	1,704,523	△879,266	825,256
セグメント資産	16,681,567	1,889,979	18,571,546	1,895,571	20,467,118
その他の項目					
減価償却費	592,215	23,862	616,078	4,386	620,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	861,108	65,618	926,727	303	927,030

- (注) 1. セグメント利益の調整額△879,266千円には、セグメント間取引消去60,264千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,895,571千円は、セグメント間債権の相殺消去△689,702千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,585,274千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,339,423	1,429,600	9,769,024	—	9,769,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	322,026	1,650	323,676	△323,676	—
計	8,661,449	1,431,250	10,092,700	△323,676	9,769,024
セグメント利益又は損失(△)	1,441,070	△111,837	1,329,233	△875,904	453,329
セグメント資産	14,874,860	1,331,154	16,206,015	3,569,600	19,775,615
その他の項目					
減価償却費	524,377	10,797	535,175	32,536	567,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249,879	1,260	251,140	732	251,872

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△875,904千円には、セグメント間取引消去79,991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△955,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,569,600千円は、セグメント間債権の相殺消去△253,393千円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,822,994千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
8,932,998	1,389,267	10,322,266

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,867,843	建設機械事業

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
8,437,149	1,331,874	9,769,024

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,663,463	建設機械事業
昭和リース(株)	1,174,598	建設機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	全社	合計
減損損失	15,340	15,340

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	全社	合計
減損損失	2,290	2,290

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	695円29銭	1株当たり純資産額	684円50銭
1株当たり当期純利益金額	23円36銭	1株当たり当期純利益金額	10円85銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	495,777	230,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,777	230,093
普通株式の期中平均株式数(株)	21,220,301	21,207,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式による ストック・オプション 新株予約権 569個 (普通株式 569,000個)	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式による ストック・オプション 新株予約権 569個 (普通株式 569,000個) なお、上記新株予約権につきましては、平成23年11月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱技研製作所	第1回無担保社債 (注)1	平成22年 3月25日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.81	—	平成27年 3月25日

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	40,000	40,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	40,000	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	192,112	193,272	0.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,385	7,307	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,251,680	1,048,758	0.81	平成25年9月26日～ 平成31年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,012	13,073	5.27	平成25年6月30日～ 平成28年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,587,189	1,302,411	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみ記載しております。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	193,272	187,272	181,272	181,272
リース債務	7,342	4,728	938	64

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,315,896	4,247,383	5,493,918	9,769,024
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△464,610	119,696	△256,581	468,650
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	△269,533	42,293	△38,147	230,093
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(円)	△12.71	1.99	△1.80	10.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(円)	△12.71	14.70	△3.79	12.65

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,851	3,999,524
受取手形	483,256	403,203
売掛金	※2 3,284,167	※2 3,452,627
製品	713,757	274,038
仕掛品	593,055	830,002
原材料及び貯蔵品	712,289	578,343
前渡金	—	828
前払費用	13,070	21,490
繰延税金資産	403,047	294,180
未収入金	242,244	124,604
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	79,830	—
その他	3,242	5,264
貸倒引当金	△4,757	△4,776
流動資産合計	9,489,056	9,979,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,439,452	※1 1,440,591
減価償却累計額	△906,610	△934,166
建物（純額）	※1 532,842	※1 506,424
構築物	※3 316,939	※3 321,985
減価償却累計額	△217,029	△231,157
構築物（純額）	※3 99,910	※3 90,827
機械及び装置	※3 8,832,999	※3 7,360,185
減価償却累計額	△7,284,678	△6,421,010
機械及び装置（純額）	※3 1,548,321	※3 939,175
車両運搬具	127,356	127,356
減価償却累計額	△118,442	△123,784
車両運搬具（純額）	8,913	3,571
工具、器具及び備品	※3 387,125	※3 406,617
減価償却累計額	△348,167	△377,372
工具、器具及び備品（純額）	※3 38,957	※3 29,244
土地	※1 4,666,484	※1 4,649,358
リース資産	28,708	28,708
減価償却累計額	△8,360	△14,101
リース資産（純額）	20,348	14,606
建設仮勘定	373,987	502,217
有形固定資産合計	7,289,765	6,735,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
無形固定資産		
商標権	914	684
ソフトウェア	63,367	50,220
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	65,728	52,350
投資その他の資産		
投資有価証券	115,844	91,226
関係会社株式	1,326,437	1,302,271
出資金	25,081	25,081
破産更生債権等	4,589	1,690
長期前払費用	4,003	3,933
投資不動産	342,759	342,759
繰延税金資産	645,846	515,461
役員に対する保険積立金	634,236	643,650
その他	71,418	47,610
貸倒引当金	△4,595	△1,691
投資損失引当金	△16,343	—
投資その他の資産合計	3,149,278	2,971,993
固定資産合計	10,504,771	9,759,770
資産合計	19,993,827	19,739,103
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,193,346	1,364,585
買掛金	330,805	300,650
短期借入金	*1,*2 120,000	*1,*2 195,580
1年内返済予定の長期借入金	*1 192,112	*1 193,272
リース債務	6,028	6,028
未払金	199,636	123,563
未払費用	396,230	191,715
未払法人税等	—	21,317
前受金	12,750	—
前受収益	57,750	56,855
預り金	14,003	13,907
賞与引当金	232,877	234,551
その他	143,987	116,112
流動負債合計	2,899,527	2,818,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	※1 1,251,680	※1,※2 1,048,758
関係会社長期借入金	—	155,820
リース債務	15,552	9,523
長期未払金	697,424	695,125
製品機能維持引当金	241,887	364,245
長期前受収益	90,750	49,750
その他	5,066	5,018
固定負債合計	2,462,359	2,448,240
負債合計	5,361,886	5,266,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38,179	41,446
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	660,118	544,006
利益剰余金合計	7,264,065	7,151,220
自己株式	△302,258	△302,289
株主資本合計	14,602,987	14,490,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,302	△17,388
評価・換算差額等合計	△2,302	△17,388
新株予約権	31,256	—
純資産合計	14,631,941	14,472,722
負債純資産合計	19,993,827	19,739,103

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	※5 8,082,954	※5 8,600,869
売上原価		
製品期首たな卸高	549,900	713,757
当期製品製造原価	※5 5,685,249	※5 5,073,544
合計	6,235,150	5,787,301
他勘定振替高	※3 282,198	※3 75,393
製品期末たな卸高	713,757	274,038
売上原価	※1 5,239,194	※1 5,437,870
売上総利益	2,843,760	3,162,998
販売費及び一般管理費	※2, ※4 2,667,197	※2, ※4 2,820,082
営業利益	176,563	342,915
営業外収益		
受取利息	1,863	732
受取配当金	※5 2,264	※5 87,044
不動産賃貸料	※5 34,230	※5 33,495
業務受託料	※5 46,804	※5 31,223
スクラップ売却益	32,082	3,929
その他	18,776	10,711
営業外収益合計	136,020	167,137
営業外費用		
支払利息	14,556	15,380
たな卸資産廃棄損	51,290	49,580
為替差損	38,732	2,804
その他	5,576	5,135
営業外費用合計	110,156	72,900
経常利益	202,427	437,153
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 7,662
補助金収入	4,630	—
新株予約権戻入益	—	31,256
子会社株式減資差益	192,251	—
特別利益合計	196,881	38,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	※7 45,678	※7 16,804
投資有価証券評価損	1,350	1,605
関係会社株式評価損	—	7,822
減損損失	※8 15,340	※8 2,290
特別損失合計	62,368	28,523
税引前当期純利益	336,940	447,549
法人税、住民税及び事業税	15,814	16,309
法人税等調整額	39,996	247,178
法人税等合計	55,810	263,487
当期純利益	281,129	184,061

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,230,601	58.4	3,595,908	63.9
II 労務費		797,521	14.4	743,074	13.2
III 経費		1,506,255	27.2	1,288,140	22.9
当期総製造費用		5,534,378	100.0	5,627,123	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,098,002		593,055	
合計		6,632,380		6,220,178	
他勘定振替高	※2	354,075		316,631	
期末仕掛品たな卸高		593,055		830,002	
当期製品製造原価		5,685,249		5,073,544	

(注) ※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	581,201千円	419,944千円
消耗品費	113,676 "	94,091 "
減価償却費	470,003 "	489,660 "
事務機等賃借料	10,051 "	10,126 "
たな卸資産評価損	40,841 "	54,395 "

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製品保証費	161,940千円	117,322千円
試験研究費	155,312 "	155,333 "
販売促進費	958 "	26,677 "
その他	35,864 "	17,298 "
計	354,075 "	316,631 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,400,708	4,400,708
当期末残高	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金		
当期首残高	42	40
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
当期首残高	4,400,751	4,400,749
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,767	265,767
当期末残高	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	38,179	38,179
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	3,267
当期変動額合計	—	3,267
当期末残高	38,179	41,446
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,300,000
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	676,172	660,118
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	△3,267
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	281,129	184,061
当期変動額合計	△16,053	△116,112
当期末残高	660,118	544,006

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,280,119	7,264,065
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	281,129	184,061
当期変動額合計	△16,053	△112,845
当期末残高	7,264,065	7,151,220
自己株式		
当期首残高	△290,286	△302,258
当期変動額		
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	29	—
当期変動額合計	△11,971	△31
当期末残高	△302,258	△302,289
株主資本合計		
当期首残高	14,631,015	14,602,987
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	281,129	184,061
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	△28,028	△112,876
当期末残高	14,602,987	14,490,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,947	△2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	△15,085
当期変動額合計	1,644	△15,085
当期末残高	△2,302	△17,388
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,947	△2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	△15,085
当期変動額合計	1,644	△15,085
当期末残高	△2,302	△17,388
新株予約権		
当期首残高	31,531	31,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△31,256
当期変動額合計	△274	△31,256
当期末残高	31,256	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
純資産合計		
当期首残高	14,658,599	14,631,941
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	281,129	184,061
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	△46,342
当期変動額合計	△26,658	△159,219
当期末残高	14,631,941	14,472,722

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

…時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、仕掛品および未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

…月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

…定額法

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) 製品機能維持引当金

販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

7. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	101,686千円	96,543千円
土地	1,714,177	1,714,177
計	1,815,863	1,810,720

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,443,792 (192,112)	1,147,980 (178,992)
計	1,483,792	1,187,980

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	463,760千円	253,783千円
短期借入金	80,000	155,580

※3. 固定資産の圧縮記帳額

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は15,846千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物5,100千円、機械及び装置3,333千円、工具、器具及び備品7,413千円であります。

4. 偶発債務

(1) 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
三井住友ファイナンス&リース㈱	315,414千円	三井住友ファイナンス&リース㈱ 119,175千円
その他3件	58,000	その他2件 45,150

(2) 保証債務

下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	63,530千円	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド 一千円

下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
日本ジュウキケンセツ㈱	一千円	日本ジュウキケンセツ㈱ 24,792千円

(3) 連帯保証

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)		当事業年度 (平成24年8月31日)
日本産機株	一千円	日本産機株	165,585千円

5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引額	4,260,000	4,260,000

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上原価	63,259千円	71,209千円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	167,735千円	187,597千円

製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3. 他勘定振替高

他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
構築物	611千円	－千円
機械及び装置	281,587	33,785
建設仮勘定	－	41,108
たな卸資産廃棄損	－	500
計	282,198	75,393

※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%であります。

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
役員報酬	205,730千円	210,720千円
給料手当	579,013	611,034
雑給	245,538	219,617
賞与引当金繰入額	147,366	148,970
退職給付費用	60,695	87,178
役員退職慰労引当金繰入額	5,050	－
減価償却費	142,500	141,558
貸倒引当金繰入額	4,166	648
製品保証費	177,918	138,051
法定福利費	136,882	136,426
旅費交通費	148,560	122,845

※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
製品売上高	875,499千円	761,376千円
仕入高	72,228	—
受取配当金	—	84,070
不動産賃貸料	13,754	13,754
業務受託料	46,804	31,223

※6. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械及び装置	—千円	27千円
工具、器具及び備品	—	398
土地	—	7,236
計	—	7,662

※7. 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	169千円	1,630千円
機械及び装置	45,173	15,160
工具、器具及び備品	335	13
計	45,678	16,804

※8. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	土地

管理会計上の区分および投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (15,340千円) として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。

当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	土地

管理会計上の区分および投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,290千円) として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	662,665	29,314	68	691,911
合計	662,665	29,314	68	691,911

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	691,911	76	—	691,987
合計	691,911	76	—	691,987

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	6,108	5,191	916
ソフトウェア	22,542	14,652	7,889
合計	28,650	19,844	8,805

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	22,542	19,160	3,381
合計	22,542	19,160	3,381

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,424	3,381
1年超	3,381	—
合計	8,805	3,381

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	5,730	5,424
減価償却費相当額	5,730	5,424

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内	73,740	554,796
1年超	247,848	1,929,834
合計	321,588	2,484,630

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,296,638千円、関連会社株式5,633千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,296,638千円、関連会社株式29,799千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	172,819千円	148,498千円
賞与引当金	94,082	88,426
役員退職慰労金	281,575	245,446
製品機能維持引当金	97,722	136,033
長期前受収益	30,300	24,316
たな卸資産廃棄損	12,168	18,691
関係会社株式評価損	803,688	710,763
繰越欠損金	165,968	77,793
その他	298,260	138,401
小計	1,956,586	1,588,371
評価性引当金控除額	△862,517	△754,429
繰延税金資産合計	1,094,068	833,941
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△25,880	△22,613
未収事業税	△10,814	—
前払年金費用	△8,479	△1,686
繰延税金負債合計	△45,174	△24,300
繰延税金資産の純額	1,048,894	809,641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△7.7
住民税均等割	3.0	2.5
関係会社株式評価損	—	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.1
子会社株式(有償減資)	△31.4	—
減損損失	1.8	—
その他	1.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	58.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77,792千円減少し、法人税等調整額が76,421千円、その他有価証券評価差額金が1,370千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	688円46銭	1株当たり純資産額	682円43銭
1株当たり当期純利益金額	13円25銭	1株当たり当期純利益金額	8円68銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	281,129	184,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,129	184,061
普通株式の期中平均株式数(株)	21,220,301	21,207,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 569個 (普通株式 569,000個)	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 569個 (普通株式 569,000個) なお、上記新株予約権につきましては、平成23年11月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	(株)四国銀行	289,000	55,777
	(株)高知銀行	220,000	17,160
	(株)伊予銀行	10,802	6,859
	高知ファズ(株)	100	5,000
	エムシー中国建機(株)	70	3,500
	(株)百十四銀行	5,250	1,580
	土佐観光施設(株)	24	1,350
	小計	525,246	91,226
	計	525,246	91,226

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,439,452	20,648	19,509	1,440,591	934,166	45,435	506,424
構築物	316,939	5,200	154	321,985	231,157	14,282	90,827
機械及び装置	8,832,999	63,108	1,535,922	7,360,185	6,421,010	457,973	939,175
車両運搬具	127,356	—	—	127,356	123,784	5,342	3,571
工具、器具及び備品	387,125	27,857	8,365	406,617	377,372	36,992	29,244
土地	4,666,484	—	17,125 (2,290)	4,649,358	—	—	4,649,358
リース資産	28,708	—	—	28,708	14,101	5,741	14,606
建設仮勘定	373,987	132,631	4,402	502,217	—	—	502,217
有形固定資産計	16,173,053	249,445	1,585,479 (2,290)	14,837,020	8,101,593	565,767	6,735,426
無形固定資産							
商標権	—	—	—	2,300	1,615	230	684
ソフトウェア	—	—	—	124,009	73,788	21,287	50,220
その他	—	—	—	3,446	2,000	—	1,446
無形固定資産計	—	—	—	129,755	77,404	21,517	52,350
長期前払費用	26,967	4,670	2,073	29,565	25,631	2,270	3,933
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	事務所設備の取得	15,300千円
機械及び装置	レンタル用機械の取得	24,838千円
	保守用機械の取得	15,253千円

3. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	たな卸資産へ振替	788,305千円
	販売促進用機械の売却	209,965千円
	レンタル用機械の売却	264,382千円
土地	北海道千歳市の土地の売却	14,834千円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,352	6,467	3,533	5,819	6,467
投資損失引当金	16,343	—	16,343	—	—
賞与引当金	232,877	234,551	232,877	—	234,551
製品機能維持引当金	241,887	176,660	49,297	5,004	364,245

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,763千円と回収額1,055千円であります。

製品機能維持引当金の「当期減少額(その他)」は、契約期間満了等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年8月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		15,782
預金	当座預金	875,393
	普通預金	304,415
	定期預金	2,800,000
	その他の預金	3,933
合計		3,999,524

②受取手形

相手先	金額（千円）
(株)リンコーコーポレーション	101,563
日鐵商事(株)	50,082
(株)梶川建設	28,261
(有)東洋建機	27,427
(株)ヨネイ	23,121
その他	172,747
合計	403,203

決済期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年9月	90,025
10月	103,732
11月	96,830
12月	6,418
平成25年1月	106,195
合計	403,203

③売掛金

相手先	金額 (千円)
昭和リース(株)	1,092,627
(株)三井住友ファイナンス&リース	878,083
(株)ヨネイ	392,364
ギケン アメリカ コーポレーション	172,774
マルカキカイ(株)	168,577
その他	748,200
合計	3,452,627

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
3,284,167	8,957,132	8,788,671	3,452,627	71.8	137.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④たな卸資産

科目	品目	金額 (千円)
製品	油圧式杭圧入引抜機	138,926
	その他製品	135,111
	計	274,038
仕掛品	油圧式杭圧入引抜機	444,225
	周辺機器他	385,776
	計	830,002
原材料及び貯蔵品	主要材料	225,036
	補助材料	38,690
	中古機	168,366
	その他	146,249
	計	578,343
合計		1,682,383

⑤関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
ギケン ヨーロッパ ビー・ブィ	864,198
ギケン アメリカ コーポレーション	351,104
その他	86,968
合計	1,302,271

⑥支払手形

相手先	金額（千円）
(株)垣内	470,240
宇津原(株)	94,460
三和工業用品(株)	68,350
横浜ゴムMBW(株)	67,640
カミンズジャパン(株)	43,251
その他	620,642
合計	1,364,585

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年9月	243,143
10月	261,313
11月	323,080
12月	426,703
平成25年1月	110,345
合計	1,364,585

⑦買掛金

相手先	金額（千円）
(株)垣内	95,277
宇津原(株)	46,703
三和工業用品(株)	17,394
(有)昭和熔接	11,566
和幸産業(株)	9,072
その他	120,636
合計	300,650

⑧短期借入金

借入先	金額（千円）
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	155,580
(株)四国銀行	40,000
合計	195,580

⑨長期借入金

借入先	金額（千円）	うち1年以内返済予定（千円）
(株)三井住友銀行	334,550	55,080
(株)四国銀行	310,012	51,996
(株)高知銀行	286,678	39,996
(株)みずほ銀行	156,220	21,840
(株)伊予銀行	94,050	14,280
その他	60,520	10,080
合計	1,242,030	193,272

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.giken.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書および
その添付書類ならびに確認書 | 事業年度
(第30期) | 自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日 | 平成23年11月28日
四国財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書および
その添付書類 | 事業年度
(第30期) | | 平成23年11月28日
四国財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書および確認書 | (第31期第1四半期) | 自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日 | 平成24年1月13日
四国財務局長に提出 |
| | (第31期第2四半期) | 自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日 | 平成24年4月13日
四国財務局長に提出 |
| | (第31期第3四半期) | 自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日 | 平成24年7月13日
四国財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（株主総会における議案ごとの議
決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | 平成23年11月29日
四国財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月26日

株式会社 技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社技研製作所の平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社技研製作所が平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月26日

株式会社 技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。